

平成 25 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ネ ク ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 秋 山 司
(J A S D A Q ・ コード 6634)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代 表 取 締 役 副 社 長 兼 経 営 企 画 部 部 長 石 原 直 樹
電 話 03-5766-9870

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 10 月 31 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株式の発行について決議致しましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

新発行株式の概要

(1) 発行期日	平成 25 年 10 月 31 日
(2) 発行新株式数	普通株式 349,000 株
(3) 発行価格	1 株につき 868 円
(4) 発行価額の総額	302,932,000 円
(5) 資本組入額	1 株につき 434 円
(6) 資本組入額の総額	151,466,000 円
(7) 払込期日	平成 25 年 11 月 18 日
(8) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当 株式会社エイビット・ホールディングス (349,000 株)
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。

(2) 第三者割当による新株式発行の目的及び理由

当社が事業を展開している情報通信関連市場では、近年、市場環境が急激に変化を遂げています。海外メーカーの日本市場への参入拡大に加え、スマートフォン等の新たな端末機器群の本格的な普及により、技術的な革新はもとより、各種通信ソリューションの多様化、機器を接続する通信サービスの拡大等に対応することが求められています。

当社は、これまで通信事業者より新製品の開発や新通信技術の商品化を目的とする開発業務の委託を受けて開発を推進し、開発完了後は海外ベンダーへ製造を委託し、自社ブランド製品又は委託者ブランド製品 (ODM製品) として製品を納入、販売してまいりました。したがって、顧客である通信事業者の期待に応じた技術やサービスの提供及び製造コストの削減による提供価格の低減化を図れるか否かが、当社の事業の成長性を大きく左右することとなります。

こうした状況の中で、当社は新たな製品の開発を推進するために、間接金融による資金調達について取り組みましたが平成24年7月期の決算内容の報告を行ったところ、各金融機関からは厳しい評価を受け、実績 (経常黒字) を上げることが最大の課題との指摘をされ、間接金融による調達は極めて困難な状況と

なりました。

そのため、当社は、緊急性の高い主要デバイス商品の開発資金を確保するため、平成25年2月8日に第三者割当増資を実行し、これによりマーケット動向の急激な変化に対応できる商品開発資金を確保することができました。その後、平成25年5月1日付開示の「新中期経営計画定に関するお知らせ」にある通り、新たな経営計画を策定し、デバイス事業においては、急速な市場拡大が見込まれているM2M(Machine-to-Machine)市場に着目し、グローバル通信に対応した超小型M2M通信アダプタ「AX8084NC」、ソフトバンクモバイル網のプラチナバンドに対応したM2M向け 3G USB 通信モジュール「UX102NC」をはじめ、市場のニーズに対応した多種多様なM2M製品の更なる拡充に取り組み、国内はもとより世界の市場に向けてもM2M分野における事業ドメインの拡大を進めております。

このたび当社は、M2M市場の成長に遅れることなく、シェアの確保及び確固たる収益基盤を確保するために、株式会社エイビット（その100%持株会社は株式会社エイビット・ホールディングスであり、以下「エイビット社」という）と業務提携に関する基本合意書を締結し、かつ、株式会社エイビット・ホールディングスへ第三者割当することにいたしました。

エイビット社は当社と同じ通信機器メーカーで、PHSを始めとした多くの優れたコア技術を有しています。当社の持つコア技術と非常に互換性の高い技術もあれば、各社がそれぞれ独自で有するコア技術もあり、本業務提携により、両社それぞれが保有している様々な技術を融合させ共同研究開発を行なうことで、M2M分野における新たな技術の創造を目指します。

また、エイビット社が得意とするコンシューマ分野と当社のM2M分野、双方の顧客基盤の活用や、既存製品も含めた製品部品の共同購買等による原価低減により、両社の更なる販売拡大および利益の拡大に資するシナジーの実現も目的としており、本第三者割当増資による資金調達方法が、希釈化を伴うスキームであることを踏まえても、時機を逸することなく当社の企業価値・株主価値を結果的には高めることになると確信しております。

投下資金の内訳につきましては、開発人員の件数費、開発に関する外注費、量産製造に必要な設備設計や金型設計、治具類の設計等の外注費として約2億円、量産工程に至るまでの試作品の作成に当たる材料費等として約98百万円を予定しております。

※M2M分野の詳細については以下のとおり

Machine to Machine（マシン・ツー・マシン：M2M）とは、人間同士のコミュニケーションとは別に人間を介することなく通信機器間で各種通信を行うことで各種産業分野への市場拡大を目指すために使われた用語であり、その市場は急速に拡大しております。具体的な例では、サーバーのクラウド化、工場等の遠隔制御監視といったものからホーム・セキュリティのリモート化、スマートフォンの位置情報検索サービスなど身近なものまで、その市場は広範囲かつ多岐にわたります。将来的には、通信インフラの超高速化、普及化により、これまで通信を必要としなかった産業分野への通信機能組み込みによる利便性の向上、リモート制御の更なる高度化、逆に低速、低料金のサービスでデータ通信を利用することによる通信コストの削減や省エネルギー実現への適用など、あらゆる分野へ適用されることでM2M市場は今後も拡大が継続と予想されます。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

調達する資金の総額	303 百万円
(内訳) 新株式の発行による調達額	303 百万円
① 発行諸費用の概算額 (主な内訳)	2.2 百万円

有価証券届出書等開示資料作成費用	0.5 百万円
登記費用等	1.1 百万円
その他費用	0.6 百万円
差引手取額	300.7 百万円

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的使途

新株式発行による資金調達の具体的な使途については、以下のとおりであります。

使途	具体的な使途	金額	支出予定時期
M2Mモジュール製品の開発費用	人件費及び外注費	200 百万円	平成 25 年 11 月～平成 26 年 10 月
	材料費	80 百万円	
	市場調査等、その他費用	20.7 百万円	
発行諸費用		2.2 百万円	
合計		303 百万円	

資金使途につきましては、開発人員の人件費、開発に関する外注費、量産製造に必要な設備設計や金型設計、治具類の設計等の外注費として約200百万円、量産工程に至るまでの試作品の作成に当たる材料費等として約80百万円、マーケティング費用等として約20.7百万円を予定しております。

また、平成25年1月23日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」では、受注予定であった緊急性の高い主要デバイス商品の開発資金の確保を行いました。今回の調達においては、将来的なマーケットを見定めた、新たな技術開発のための研究開発資金となります。受注が確定してから開発するのではなく、今後の拡大するマーケットを見定め新たな技術を先行して開発することで、大きなアドバンテージを取るためです。

3. 調達手段に関する合理性に関する考え方

当社は、前述の第三者割当増資実施後、主要取引銀行、その他メガバンク、都市銀行、地方銀行、金融公庫など合計7社に対し間接金融による融資等を打診してまいりました。4ヶ月の変則決算ではありますが、平成24年11月期は経常黒字を達成しました。しかし、1年間通期での実績ではない事から、長期間の借入及びまとまった金額での資金調達は難しい状況です。

また、今回調達予定とする約303百万円の資金用途はエイビット社との業務提携のもと共同または関連性がある商品の開発資金となることから大規模の公募増資及び株主割当による資金調達を想定しておらず、また開発に要する期間も長いものでは1年近くかかり、その後量産化し製品販売を行うため、回収期間は3～4年以上にわたる長期投資に該当し、返済義務のない自己資本の増強を図ることを選ぶことが最適と判断いたしました。

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社とエイビット社のそれぞれが保有しているPHSなどの通信関連コア技術と新たな共同研究開発による最先端技術の創出は、今後拡大が見込まれるM2M市場における両社の更なるシェアの確保、収益基盤を確保することができ、当社のデバイス事業の発展につながるものと判断しております。

当社といたしましては、上記の点から、当該調達資金の使途に関して合理性があるものと判断いたしました。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（平成25年10月30日）の東京証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社普通株式の終値である900円からのディスカウント率3.56%である868円といたしました。当該発行価格につきましては、割当予定先より、当社の発

行済株式総数と本第三者割当増資等により発行される新株式数、株式市場における当社株式の流動性、ボラティリティ、直近の上昇率及び株式市場の諸要因、前々期まで5期連続の純損失を計上していること等、当社のおかれている状況を加味したうえでディスカウントの要求が有り、当社としても今回の資本提携によるシナジー効果、発行される新株式の保有期間を考慮して、両方で継続的に協議したうえで、決定したものであります。本第三者割当増資により、一定程度の希薄化することとなりますが、競争の激しい通信業界での生き残りをかけるためには、絶え間ない開発と販売が必須であると考えており、中長期的には、今回の増資による資金を開発に投下することは、株主様の利益に資するものと考えております。

なお、当該発行価格につきましては、直前営業日までの過去1ヶ月間の終値の平均値914円からのディスカウント率が5.03%、直前営業日までの過去3ヶ月間の終値の平均値677円からのプレミアム率が28.21%、及び直前営業日までの過去6ヶ月間の終値の平均値542円からのプレミアム率が60.15%となっております。

また、上記発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日）により、原則として株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価格（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価格）を基準として決定することとされているため、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準といたしました。また、本日開催した本第三者割当増資に係る取締役会に出席した監査役3名（うち社外監査役2名）は、本第三者割当増資の実施を決議した取締役会において、発行価格である868円は、当該取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社普通株式の終値からのディスカウント率は3.56%であり、当該取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値平均値、同3ヶ月間の終値平均値及び同6ヶ月間の終値平均値のいずれの株価に0.9を乗じた価額以上であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されたものであり、上記発行価格が割当予定先に特に有利な金額又は特に有利な条件による発行には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資による希薄化率は3.1%になり、大規模な第三者割当増資に該当しないものの、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社としましては、M2M製品の開発資金を確保し、新製品を市場に投下し続けることが変化の激しいマーケットでシェアを獲得することにつながり、当社の収益性の向上に寄与するとともに、当社の財務体質の強化につながるものと考えており、当社の企業価値、株主価値の向上に大いに寄与すると考えられることから、本第三者割当増資の規模及び希薄化の程度は合理的な水準であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 商号	株式会社エイビット・ホールディングス
② 本店所在地	東京都八王子市南町3-10
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 檜山 竹生
④ 事業内容	持株会社
⑤ 資本金の額	1,000万円
⑥ 設立年月日	平成25年7月1日
⑦ 発行済株式数	58,540株
⑧ 事業年度の末日	12月31日
⑨ 従業員数	2名
⑩ 主要取引先	
⑪ 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)東京都民銀行
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社エイビット・イニシャチブ 55% 檜山 竹生 30% その他個人株主24名 15%

⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者の概要状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (連結) (単位:百万円)			
	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
純資産	-	-	-
総資産	-	-	-
1株当たり純資産(円)	-	-	-
売上高	-	-	-
営業利益	-	-	-
経常利益	-	-	-
当期純利益	-	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-
1株当たり配当金(円)	-	-	-

(注) 株式会社エイビット・ホールディングス(平成25年7月1日付新設)は株式会社エイビットの持株会社であります。

① 商号	株式会社エイビット		
② 本店所在地	東京都八王子市南町3-10		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 檜山 竹生		
④ 事業内容	移動体通信用計測機器の開発、製造、販売		
⑤ 資本金の額	1億円		
⑥ 設立年月日	平成12年5月29日		
⑦ 発行済株式数	5,854株		
⑧ 事業年度の末日	12月31日		
⑨ 従業員数	59名		
⑩ 主要取引先	三菱東京UFJ銀行		
⑪ 主要取引銀行	株式会社エイビット・ホールディングス (100%)		
⑫ 大株主及び持株比率	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者の概要状況	該当事項はありません。	
⑬ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:円)			
	平成22年12月	平成23年12月期	平成24年12月期
純資産	676,254	753,747	833,298
総資産	1,727,897	2,229,979	2,305,921
1株当たり純資産(円)	115,520.12	128,757.61	142,346.77
売上高	1,843,774	1,886,598	2,037,640
営業利益	136,449	156,905	72,790
経常利益	91,239	143,292	108,890
当期純利益	49,631	72,529	82,795

1株当たり当期純利益(円)	8,478.23	12,390.69	14,143.39
1株当たり配当金(円)	-	2,500	2,500

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、平成25年5月1日付け開示の「新中期経営計画定に関するお知らせ」に基づき、当社のデバイス事業においては、急速な市場拡大が見込まれているM2M市場に着目し、グローバル通信に対応した超小型M2M通信アダプタ「AX8084NC」、ソフトバンクモバイル網のプラチナバンドに対応したM2M(Machine-to-Machine)向け3G USB通信モジュール「UX102NC」をはじめ、市場のニーズに対応した多種多様なM2M製品のさらなる拡充に取り組み、国内はもとより世界の市場に向けてもM2M分野における事業ドメインの拡大を図っております。

また、株式会社エイビットは、通信技術の開発、関連製品の製造・販売等、通信事業に特化している会社であり、3G/LTE通信用計測器及び「イエデンワ」等、PHS関連の製品、ソフトウェア、半導体を中心とする事業を国内外において展開しております。特に安価で安定した無線通信プロトコルのデータ通信機能を各種製品に容易に組み込むことを可能とした通信モジュールや、各種センサーとの組み合わせによるテレメトリシステム(通信回線、電波等を使って、遠隔地の機器のデータ・情報を読み出すシステムのこと。遠隔検針、自動検針、遠隔制御、遠隔計測、遠隔監視、遠隔通報、遠隔モニタリング等。)の構築ノウハウ、及び長年手がけたPHS事業におけるコア技術を保有しております。同社は本年、業界に先駆けて、超低消費電力半導体の開発・実用化に成功し、ガス事業者向けM2M製品の納入を開始しています。

エイビット社は当社と同じ通信業界に属し、当社と同じくPHSのコア技術を有しており、株式会社ウィルコムにも様々な製品を納品した実績があります。当社と共通した技術を持っていることから、過去に当社がエイビット社のモジュールを使用した製品開発を検討するといった業務提携の試みもありました。

本業務提携では、当社とエイビット社それぞれが保有している共通した技術を融合させるだけでなく、それぞれが独自で保有する通信関連コア技術も融合させ共同研究開発を行なうことで、M2M分野における新たな技術の創造を目指します。

また、エイビット社が得意とするコンシューマ分野と当社のM2M分野など、製品の性質上顧客層が大きく異なるため、双方の顧客基盤を活用することにより、今までリーチすることができなかった顧客層にもリーチすることが可能になります。さらに、共通した技術を持っていることから、両社が製造する製品の部品には同様の物が使用されていることが多く、共同購買等による原価低減にも寄与します。

上記のように共同研究開発によるM2M分野における最先端技術の取得、双方の顧客基盤の活用による販売拡大、共同購買による原価の低減等のシナジーの実現を目的として、業務及び資本面の提携を決定しました。当該業務提携につきましては、本日公表しております「株式会社エイビット・ホールディングスへの第三者割当増資および株式会社エイビットとの業務提携に関する合意のお知らせ」をご参照ください。

本第三者割当増資により、当社グループの企業価値・株主価値をさらに高めることが可能になると考えております。

なお、反社会的勢力との関係に関しては、第三者調査機関である株式会社ディー・クエストにより調査を依頼し、問題ないとの報告を受けております。また、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(3) 割り当てようとする株式の数

株式会社エイビット・ホールディングス	普通株式	349,000株
--------------------	------	----------

(4) 株券等の保有方針

割当予定先の株式会社エイビット・ホールディングスは、当社とエイビット社との業務提携により持続的な協力関係を構築することを前提に、割り当てを受けた株式について長期保有する方針と伺っ

ております。当社は株式会社エイビット・ホールディングスから、払込期日より2年以内に処分及び割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得致します。また当該株式を担保提供又は貸株を行う場合は、事前に当社に報告することを書面で確認しております。

(5) 払込みに要する資金等の状況

社株式会社エイビット・ホールディングスからは新株の引受けにかかる資金(3.03億円)確保に関し、預金残高を証する書面の提出を受け、資金状況に問題はないことを確認しております。なお、本新株式の発行については、株式会社エイビット・ホールディングスより払込期日に全額を払い込むこと確約をいただいております。支障がない旨の確認書も受領しており、当社としてかかる払い込みに支障はないと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に対する所有議決権数の割合(%)	割当後の所有株式数 (株)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合(%)
(株)フィスコ	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号	4,078,300	36.15	4,078,300	35.06
(株)ダイヤモンドエージェンシー	東京都港区南青山五丁目4番30号	3,000,000	26.59	3,000,000	25.79
(株)インデックス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	2,143,800	19.00	2,143,800	18.43
丸谷商事(株)	東京都中央区日本橋一丁目21番4号	400,000	3.55	400,000	3.42
(株)ジェイサイト	東京都中央区日本橋1丁目21番4号	400,000	3.55	400,000	3.42
(株)エイビット・ホールディングス	東京都八王子市南町3番10号	—	—	349,000	3.00
森本 友則	東京都世田谷区	89,500	0.79	89,500	0.77
エフエットホールディング(株)	東京都千代田区四番町8番6号 番町パークハウス1701	68,400	0.61	68,400	0.59

石川 芳郎	東京都港区	43,000	0.38	43,000	0.37
(株)ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿 二丁目4番3号	40,000	0.35	40,000	0.34
(株)ケーエスピーホールディングス	東京都千代田区九 段北一丁目2番3 号 フナトビル3 F	38,900	0.34	38,900	0.33
計	—	10,301,900	91.31	10,650,000	91.57

- (注) 1. 所有株式数につきましては、平成25年5月31日時点の株主名簿に記載された数値を基準とし、平成25年6月1日付の株式分割(1:100)及び当社において把握している平成25年6月1日以降の株主の異動を加味して記載しております。
2. 平成25年10月31日現在の発行済株式総数は11,281,800株であります。
3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資による平成25年11月期の当社業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、今後影響を与える事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株式発行は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見書入手及び意思確認手続きは要しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成24年11月期
連結売上高	2,855百万円	3,809百万円	1,864百万円
連結営業利益	△45百万円	△270百万円	95百万円
連結経常利益	△105百万円	△341百万円	93百万円
連結当期純利益	△160百万円	△632百万円	86百万円
1株当たり連結当期純利益	△4,386円	△16,225円	1,134円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり連結純資産	10,996円	11,388円	12,384円

(注) 平成24年11月期は、決算期変更により平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間となっております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成25年10月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	11,281,800株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	0株	0.00%

(3) 最近の株価の状況

(i) 最近3年間の状況

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成24年11月期
始 値	32,800 円	36,650 円	23,500 円
高 値	91,000 円	61,000 円	26,500 円
安 値	24,000 円	21,660 円	17,600 円
終 値	36,950 円	23,300 円	18,940 円

(注) 平成24年11月期は、決算期変更により平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間となっております。

(ii) 最近6ヶ月間の状況

	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
始 値	427 円	430 円	404 円	355 円	476 円	485 円
高 値	477 円	609 円	500 円	472 円	529 円	795 円
安 値	327 円	361 円	319 円	353 円	416 円	472 円
終 値	424 円	406 円	358 円	460 円	487 円	770 円

(注) 当社は平成25年6月1日付で株式分割(1:100)をしているため、平成25年4月及び5月の株価の状況につきましては、株式分割調整後の価格を記載しております。

(iii) 発行決議日の前営業日における株価

	平成25年10月30日
始 値	918 円
高 値	918 円
安 値	850 円
終 値	900 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

払込期日	平成24年7月4日
調達資金の額	99,990,800 円
発行価格	1株につき23,450 円
募集時における発行済株式数	36,782 株
当該募集による発行済株式数	4,264 株
募集後における発行済株式総数	41,046 株
割当先	株式会社アイキューブ
発行時における当初の資金用途	中国子会社設立費用
発行時における支出予定時期	平成24年7月～平成26年7月
現時点における充当状況	中国子会社設立費用に充当しております。

・第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行

払込期日	平成24年7月4日
調達資金の額	540,000,000 円
転換価額	23,450 円
新株予約権の総数	6 個
募集時における発行済株式数	36,782 株

当該募集による発行済株式数	0株
募集後における発行済株式総数	36,782株
割当先	株式会社フィスコ
当該募集による潜在株式数	当初の転換価額(23,450円)における潜在株式数 23,027株
現時点における転換状況 (行使状況)	転換済株式数(行使済株式数) 23,027株
発行時における当初の資金使途	株式会社フィスコが有する当社に対する全債権(金銭債権と営業債権の一部)の弁済
発行時における支出予定時期	転換時
現時点における資金の充当状況	当社の債務と相殺いたしました。

・ 第三者割当増資

払込期日	平成25年2月8日
資金調達額	609,963,860円
発行価格	1株につき25,660円
募集時における発行済株式数	88,447株
当該募集による発行株式数	23,771株
募集後における発行済株式総数	112,218株
割当先	株式会社フィスコ(23,382株) 株式会社ケーエスピーホールディングス(389株)
発行時における当初の資金使途	法人向けM2Mモジュール製品開発費用、コンシューマ向け音声端末機器及びルーター等の開発費用。
発行時における支出予定時期	平成25年2月～平成26年1月
現時点における資金の充当状況	上記の当初の資金使途に充当しました。

株式会社ネクス新株式募集要項

(1) 発行期日	平成25年10月31日
(2) 発行新株式数	普通株式 349,000株
(3) 発行価格	1株につき868円
(4) 発行価額の総額	302,932,000円
(5) 資本組入額	1株につき434円
(6) 資本組入額の総額	151,466,000円
(7) 払込期日	平成25年11月18日
(8) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当 株式会社エイビット・ホールディングス(349,000株)
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。

以上